

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係/日米協議委員会開催関係

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43732

清
雨
記
錄

極 秘
無 期 限
4 部 の 内
1 号

大 臣

大臣秘書官
事務次官
外務審議官
外務審議官
官 房 長
官房総務参事官
官房書記官

3 法眼
3 宗川

条約局長
条約課長
法規課長
安全保障課長

2 アメリカ局長
1 参事官
北米才一課長

才21回 日米協議委員会に
おける自由討議 (記録)

46. 1. 20
米北一

1月19日 開催された日米協議委員会才21回
会合における全議題の討議終了後行われた
自由討議の要旨 下記の通り。

記

山中大臣: 昨18日 沖縄にてランポート高等弁務
官と長時間にわたり話し合い、当面の沖

法
米
沖
に
送
付
(館長直扱)
す
る
こ
と
と
し
た
し。

絶の諸向題につき、双方、深く理解し合う
ことができた。右話し合いの内容は本日

ににおられるフアリー-民政官も既に承知
のことと思われるが、同民政官の關係する

ことの^{2,3}の小さな向題につき簡略に話し
たい。はじめに伊江島における飛行場の

滑走路について話したい。現在米軍が演習
に使用している飛行場の滑走路と返還後灌
_(に利用) _(にたまる水)

漑用水とするについては米軍の許可を得て
いる。しかし、既に解放されている飛行場

で、USCARが旧日本国有財産として管
理している滑走路と灌漑用_(の用水同様)に_(利用)するべく、地
_(地を未使用の)

元の村から民政府に出されている申請は、
未だに許可されていない。フアリー-民政官

の速やかな好意的配慮を得たい。

(12月17日-18日)
12月17日-18日

マヤ大使： それに対する^{具体的}返事^{に回答する}の前にこの機会に感謝したいことが点ある。

まず米側として、沖縄の施政権返還に当り、沖縄の人々が持っている現在及び

今後の不安は理解できるが、これに関連し、最近色々の出来事について、日本政府

が、小さな問題と大きな問題へと発展させないような非常に積極的な措置を執られ

たことに感謝したい。^次また、長時間^(にかたは)

山中・ランポート会談を通じ、日米双方が

沖縄の諸問題につき深い理解に達し得たことに対し、感謝する。

山中： コザ市において、青年、婦人、商工^界等

各層の代表と話し合った結果、現在では
民心も安定してきたと思う。今後は、捜査

積極的

共助協定の適正な運用を通じて、残された
1年前を平和裡に過したい。それが可能

半 稔

(17)

であり、またそうすべきであると思う。

フリー： 実は伊江島の問題については、よく
グリーンリングを受けてはいない。一般に

民政府において、書類が自分のところまで
出てくるには相当時間がかかるので、帰
まで

ってから早速調べてみて、山中大臣の意に
添うよう措置したい。

山中： 才2の点について述べたい。渡嘉敷
島のミサイル基地と、国立の青年の家と

すべく、日本政府はすでに1,800万円

の予算を計上している。ラシポート高等
弁務官も、これは基地問題である

（1-1030）

（わすれず10と見よ、4-2-2-104は自記）

ので、外交レベルで話し合~~い~~な~~ら~~ば、こ
れに賛成する旨述べた。この土地は

旧日本国有地でもあるので、復帰に先立ち
日本に返還することにつき、愛知-マイ

（わすれず1030）

という外交チャンネルで話し合うべきとは
思うが、自記と225米側の協力を要す。

マイヤー： 大臣の発言に留意し、今後検討
したい。

山中： 弟3に、少し大きな問題になるが、毒
ガス兵器について話したい。オ1次

毒ガス兵器150トンが無事搬送されたこ
は喜ばしいことである。当方としては、

約2回以降の移送は、住民の少ない地域
を通過して行なわれることが適切であると考え

えており、現在琉球政府で研究中である。
無論、新ルート^等の建設については、先ず琉

球政府が住民及び私有地^等があれば、その所有
者等への関係者の了解を取らなければならない

ことが前提である。本日、総理、外務大臣、
大蔵大臣、官房長官及び本長官と協議した結

果、日本政府としては、最終的にこれらの関係者が
納得した了解を得たルートの変更が決定した

場合は、新ルート建設のための必要経費の半額
を琉球政府を通じ支出する用意があるという事

総理大臣の了承もえ、総理府において新しい
移送ルートの連中が決定につき琉球政府
に諮問するが、米側において →

も技術的及び資金面での協力をお願いしたい。

マナー： この問題については先ず第1回/50
トシ移送の際、日本側が安全性確保

のため、専門家を現地に派遣して
高瀬大使及びラレポート高等弁務官

との間に立ち協力されたことに対し、感謝
する。しかし今後の移送につきいかなる

住民も全く反対となるような新ルート
の決定は困難であろう。第2に、もし

すべての市町村を避けるようなルートとする
と難しい地形を通らざるを得ず工事

期間も長期間を要し、さらには移送が
返還時期に間に合わないということも考

えられ、住民の希望に反することにもなるので、
そこま^{する}で必要があるか疑問である。

次に、このような地形での工事及びそれに
判^伴う港での新棧橋、その他施設等

の工事は、多くの資金を要する。佐藤統^と
理^とラー司令官との会談で、この

ような新しい道路は、毒ガス撤去後、沖縄
の経済開発に役立つものではあるが、ラー

司令官は日本政府がそれと作りたけ
れば作れと言った訳ではなく、新ルート建

設の費用支出につき、米国議会の承認を
得ることは不可能であると言ったと聞い

ている。次に、ランポート高等弁務官が
山中大臣に言ったように、米側は今後の

毒ガス搬送に当って、第1回のルートによ
って搬送を行なう可能性を除外している

のではなく、第1回のルートでも今後化学
兵器が十分安全に搬送されると考えている。

いづれにせよ、ただ今の大臣の提案を十分考
慮し、沿道住民の理解を得るよう努める

必要がある。

山中 : 復帰前に毒ガスの完全撤去を行
ないたければ、新ルートと建設すれば、
(この案については異論あり。)

撤去の時期が遅れると言うが、ハイズ少
将はジョンストン島の収容施設工事完
の

了は早くても今年10月である旨公表したと
承知している。その時期までには新ルート

と建設することができよう。第1回搬送

ルートE現^地視察してみたが、やはり人家が沿道に散存する箇所もある。米割

が武装兵をくり出して1回ルートによる搬送を強行する存ら別だが、その場

合はトラブルはさけられまい。他のルートと異なる以外にはないというのが現地で行

てきた結論である。

マ仲一： 今後検討すると言外だが、自分としては、他のルートをとったとしても、ある村

が賛成^(アキハ) ~~して~~ 他の村はこれを阻止する行動を起すという風に結局は如

何なるルートでも結果は同一に存ると思う。

山中： これは違う、日本政府としては、沖

繩島住民、土地所有者などの完全な
了解の中に ~~GR1~~ ルートの変更につき、
~~琉球政府~~

冰倉ら大丈夫というルートを日本政府に通
報し、政府はかかるルートと米側に提

案するという前提に立っているのである。

愛知大臣： 双方の基本的見解は同一であり、
問題はその方法論と見通しである。

関係住民が別のルートが安全と判定し
反対しないということになった場合、日本

政府は経費の半額を支出する旨決定し
たのであって、この点につき、ランポート

高等弁務官に至急検討願いたいとい
うのが本日の結論である。
(日本側の言わんとするところ)

フリー： ランポート高等弁務官としては、16

の変更案につき工兵部に検討させることはいつまでできる。然し、半/回ルートより

住民の少ない箇所が発見は可能であろうが、住民・部落等の全くないルートを見

見することは非常に困難と思う。ラシポート高等弁務官としては、これら地理的検

討、^{琉球政府} GRI との協議は行なうか、あくまで GRI が全責任を負うことが前提_{琉球政府} である。

山中 : そのとおりである。

マヤー : 自由討議の内容は全くの off the record にし、日本政府の半額支出

の件については公表しないほうがいい。米側も種々の可能性を検討しているのだ。

日本側が半額支出する旨の発表を行い、
その方向で ~~進~~ 押し切られてしまうというふうな
押

ことでは米側として困るからである。最近
米国の議員が数多く日本にやってきたが、

就中先般会った米下院軍事委員の議
員たちは、ジョンストン島の igloo 形式

の毒ガス収容施設のため 600~1,200
万ドルを支出することさえ快く思っ

ていないようであり、その上さらに沖縄での
新ルート建設費の支出につき公表して

くまえば、米側において議会内で反対の
声等が起り、具合の悪いと思う

からである。

山中 : 私ハランパート高等弁務官から勲章

を~~買~~える可能性をなくしていった。不幸
 には 前述の半額支出のことはプレス
 に発表していった。

マクラー : 非常に遺憾である。米側は他
 の可能性を検討していたのである。日米
 双方のために存る方法につき改めて努力
 してほしいが、プレス発表前に協議して
 いただければありがたかった。

山中 : 本日の議題^内以外の討議^内容につ
 いては発表しない。然し半額支出の
 発表については米側及び沖縄住民
 双方のために良かれかしと考えるの日本
 政府の措置として好意的に受取ってほしい。

マイヤー : けれども、沖縄住民の福祉問題
について関心が深いことは同様であり、

実は本件について、新ルート建設よりも日米
双方にとって更に好都合な解決策を

考えていた。日本側の発表が行なわれた
ので、この解決策は実現出来な

くなってしまった。このような問題につ
てはプレス発表前にぜひ連絡して

欲しい。

山中 : それでは米側は戦車を操り出して
で中強行するという考え方が、やはり

沖縄住民の反対がなかり方で搬
送するまでと思う。

マイヤー : 戦車を出そうと言ったことがある。

よりよき suggestion を考えていただけた。

愛知： いづれにせよ 日米双方が共通目的
達成のためによく考えているのであり、新

聞発表の問題については今後とも相
互に協力して行きたい。

本日の自由討議はプレスに発表ない
ことを確認したい。最後に~~総~~程

ヤース使から最近の沖縄における事件
に関し、日本政府の措置を感謝され恐

縮している。日本政府としては米側の
努力に対し、まず最初に当方から~~御礼~~
(謝意)

^{表明し}
と申し上げなければと思っていたが、大使に
先を越された次第である。この機会に

あらためて感謝申し上げます。

Ambassador
Meyer

In response to Minister Yamanaka's presentation, you may wish to make the following statement:

AMBASSADOR MEYER: Thank you, Mr. Chairman. On behalf of the United States Government, I am pleased to accept as the Japanese Government's reversion measures program to Okinawa for Ryukyuan Fiscal Year 1972 the measures which Minister Yamanaka has outlined in the total amount of \$166,722,681. In accepting this program, I wish to take note of the understanding between our two Governments that we will consult further concerning the "Indirect Hire," the "Weather Radar Station," and the "Chatan-Koza Road" projects in order to reach mutual agreement on details of these projects prior to their implementation.

With respect to the 50,000 tons of rice valued at approximately \$9.1 million, which the Japanese Government will ship to Okinawa under the reversion measures program, I would like to note also the understanding of our two Governments that prior to shipment we work out a mutually acceptable shipment schedule and concurrently urge the Ryukyuan Government to hold to a minimum disturbance to the commercial rice market by maintaining Okinawa rice reserves at their customary levels of the past few years.

Let it be our common understanding
that the two Governments will cooperate
in the shipment of commercial and
Japanese rice to Okinawa.

Finally,

Finally, the U.S. Government wishes to take note of the fact that the Government of Japan has under consideration additional assistance to the Government of the Ryukyus in the amount of \$8.3^{MILLION} from current funds, which it is not yet ready to present to the Consultative Committee for acceptance.

You may wish to call upon Minister Fearey for comments regarding the GOJ aid program. Following is the text of a statement prepared by Mr. Fearey:

Fearey Statement

CA REMARKS - 21st CONCOM

Foreign Minister Aichi, Director General Yamanaka,
Ambassador Meyer:

On behalf of the High Commissioner of the Ryukyu Islands,
General Lampert, I am delighted to be here today to take
part in this 21st Session of the Consultative Committee.

The U.S. Civil Administration is very pleased with the
\$166.7 million of aid funds which the Japanese Government
has decided to grant the Ryukyu Islands in ^{Ryukyu Islands} ~~Japanese~~ FY 1972.
The \$118.7 million of aid funds, the \$9.1 million of rice
aid, and \$38.9 million of Japanese Government guaranteed
loans will contribute significantly to the economic and
social development of the Islands.

Among the many projects which the FY 1972[↓] Japanese aid
program will support we particularly welcome the assistance
to the Postgraduate Medical Training Program, so that this
program may continue to contribute to the advancement of
medical practice in the Ryukyus. There are also sizable
funds for needed infrastructure projects. These funds,
plus the guaranteed loans to the GRI and municipalities to
cover counterpart fund requirements of the GOJ aid program,
along with funds for operational expenses of the GRI and
municipalities, will greatly assist the development of a
financially sound FY 1972 GRI budget.

The U.S. has long emphasized that aid funds for the Ryukyus must be capable of effective use to meet a clearly defined need. The program before us accords with this requirement. However, the allocation of too large funds in a short period can cause inflationary pressures and other problems. We hope that if as a result of this consideration, or because the GRI is unable to execute particular projects within the time frame allowed under Japanese Government budget laws, the Government will extend the execution period so that budgeted funds will not be lost to the Ryukyus.

We are concerned that measures be taken to ensure an adequate supply of water in Okinawa in the years ahead. If necessary action is not taken now, water supplies will be inadequate to meet the estimated demand in 1974. While funds are earmarked in the FY 1972 aid program for an intensive study of the water problem, no funds have been allocated for construction of a pipeline or tunnel connecting the northern Okinawan water source area behind Fukuji Dam to the water treatment plant at Ishikawa. We believe that pending studies of the water problem should be completed on an urgent basis and construction started as soon as possible.

Despite USCAR's relinquishment of supervision over the /^{administration}
of the Japanese aid program, we maintain our keen interest

in the program because of its important relation to the welfare and well being of the Ryukyuan people. We must, and I am sure will, continue to work closely together in the implementation of Japanese aid projects, especially those which involve the U.S. Forces. Inadequate prior consultation can lead to unnecessary delays in the execution of projects. I and my staff are always available to Japanese representatives to arrive at mutually agreeable solutions to implementation problems which may arise.

Fearey Statement

CA REMARKS - 21st CONCOM

Foreign Minister Aichi, Director General Yamanaka,
Ambassador Meyer:

On behalf of the High Commissioner of the Ryukyu Islands, General Lampert, I am delighted to be here today to take part in this 21st Session of the Consultative Committee.

The U.S. Civil Administration is very pleased with the \$166.7 million of aid funds which the Japanese Government has decided to grant the Ryukyu Islands in Ryukyuan FY 1972. The \$118.7 million of aid funds, the \$9.1 million of rice aid, and \$38.9 million of Japanese Government guaranteed loans will contribute significantly to the economic and social development of the Islands.

Among the many projects which the FY 1972 Japanese aid program will support we particularly welcome the assistance to the Postgraduate Medical Training Program, so that this program may continue to contribute to the advancement of medical practice in the Ryukyus. There are also sizable funds for needed infrastructure projects. These funds, plus the guaranteed loans to the GRI and municipalities to cover counterpart fund requirements of the GOJ aid program, along with funds for operational expenses

of

of the GRI and municipalities, will greatly assist the development of a financially sound FY 1972 GRI budget.

The U.S. has long emphasized that aid funds for the Ryukyus must be capable of effective use to meet a clearly defined need. The program before us accords with this requirement. However, the allocation of too large funds in a short period can cause inflationary pressures and other problems. We hope that if as a result of this consideration, or because the GRI is unable to execute particular projects within the time frame allowed under Japanese Government budget laws, the Government will extend the execution period so that budgeted funds will not be lost to the Ryukyus.

We are concerned that measures be taken to ensure an adequate supply of water in Okinawa in the years ahead. If necessary action is not taken now, water supplies will be inadequate to meet the estimated demand in 1974. While funds are earmarked in the FY 1972 aid program for an intensive study of the water problem, no funds have been allocated for construction of a pipeline or tunnel connecting the northern Okinawan water source area behind Fukuji Dam to the water treatment plant at Ishikawa. We believe that pending studies of the water problem should be completed on

an

an urgent basis and construction started as soon as possible.

Despite USCAR's relinquishment of supervision over the administration of the Japanese aid program, we maintain our keen interest in the program because of its important relation to the welfare and well being of the Ryukyuan people. We must, and I am sure will, continue to work closely together in the implementation of Japanese aid projects, especially those which involve the U.S. Forces. Inadequate prior consultation can lead to unnecessary delays in the execution of projects. I and my staff are always available to Japanese representatives to arrive at mutually agreeable solutions to implementation problems which may arise.

一般情報

第14号

目次

昭和46年1月20日

1. 欧亜局長空港記者会見（18日）
2. 愛知大臣定例記者会見（19日）
3. 情文局長記者会見（19日）
 - (1) 外務省顧問会議
 - (2) ベトナムでの戦闘のデスカレーション
- ④ 4. 沖縄に関する日米協議委員会第21回会合後の共同新聞発表（19日）—英文
5. 記事資料（19日）
 - スイスとの間の租税条約の署名
6. 一面トップ記事（19日夕刊）
7. 一面トップ記事（20日朝刊）

7。欧ア局長空港記者会見（7/8日）

（問） 交渉はほぼ満足すべきか。

（答） 交渉は中川大使とイシコフ大臣との間で継続されているし、話し合いはまだ始まった段階だから………。

（問） ソ連側は対象水域の外、代償等について如何なる案を提示しているか。

（答） まだ細かい点については十分つめられていないので今の段階では話すことは余りない。

（問） ソ連側の考え方はだいたいとらえることができたことと思うが、今後の交渉の基礎となるような検討に値すべきものか。

（答） ソ連側の友好的に話しを進めて行こうとの誠意は十分見られたが、日ソ間には未だ意見の食い違いがあり、今後も日本側の考え方を十分理解してもらうようにしなければならぬと思っている。

（問） 昨年7月に社会党代表団が行った時、ソ連側はヘボマイ、シコタンに限定し、免許料を支払うとの考え方を示したようだが、今回も同じような提案をして来たのか。

（答） 社会党がどういう話し合いをされたか知らないが、われわれには関係のないことだ。

（問） ソ連側の対案を引き出すとの意図は一応成功したのか。

(答) 今回は従来日本側が説明して来たことを直接イソコフ大臣や代表団。また極東部の人達にも話しをし。説明して来たわけであり。われわれが実際にこの問題を解決したいはい景につきソ連側は十分理解していない点があるかもしれないが。今後更に納得してもらいたいと思つている。ソ連側も考え方を若干明らかにして来たのでそういつた点を参考にしつつモスクワで話しを継続して行きたいし。先方も交渉を友好的に進めたいとの気持は確かにあるので。らつ競はできないが。しかし進展は多少期待できるし。またそうしなければならぬと思つている。

(問) 次回は代表団は行かずに大使館でせつしようするのか。

(答) それは状況による。われわれも帰つて来たばかりで今後更に検討する必要もあり。先方も日本案を検討してくれるだろうし。適当な時期に専門家を加えて代表団を送ることもあるが。その間随時大使館を通じて話しを進めることになるだろう。この問題は実際に解決するのは。なかなか難かしく。また歴史的な問題でもあつて。相当時間がかかるだろう。

(問) ソ連側はヘボマイ、シコタンの二島しゆう域の3カイリと1/2カイリの間を認める旨提示したと言われているが。

(答) 開会式におけるイソコフ大臣のあいさつにそのような趣旨が含まれていたが、それではわが方の安全その業の問題は解決されず、その点を十分説明して来た。

(問) ハボマイ、シコタンの二島だけを先方は固執しているわけではなく、若干のじゆう軟性は見られるのか。

(答) 相手に聞いてみなければ判らない。

(問) ソ連の報道には、当問題の交渉が反ソ・キャンペーンのうちに行なわれたのを残念とみているのがあるが。

(答) 向うのあいさつの中にも一言、二言その点に触れてはいるが、しめくりはそういうことではない。あの時点ではお互いの言い合いといつたものもあつたが、今、その問題に関する限りそういう空気はなく、お互いに率直に、友好的に、実務的に行なうとのふん囲気だつた。

2. アイチ大臣定例記者会見(19日)

(大臣) 閣議では、外務省関係としては、アベ大使のベルギー駐さがきまり、コンゴのモブツ大統領を4月6日から国賓として迎えることになつた。またスイスとの二重課税防止条約の署名についても決定した。法務大臣から、韓国えい住権とう録について報告があつたが、大体22万人から最終締切りでは28万人になるかも知れないということと韓国側から期限を更に延長してほしいとの要請が

あるやも知れないが、延長については協定であるから国会の承認事項であるとの要旨であつた。私から従来の韓国側との話合いの経過を説明し、延長困難の事情は韓国側も昨年の日韓合同委員会における外相会談等で承知していたが、その後韓国側から延長の要求が出て来つつあることも事実なので法務省その他関係の向きから相談があれば相談に乗るが私の見方からすれば極めて困難な問題であるとコメントしておいた。閣議後、総理のところにお房長官、大蔵大臣、私が残つて山中長官から報告をきいた。極めて短時間であつたが、主としてどくガス撤去問題についてで、これから山中長官から具体的な相談があるだろうが、見通しとしては、何んとかできるだけ速やかにけん民の納得と米軍の理解と協力を得て実施して行くことについては何んとかかなりそうである。そのためには、日本側としても米側に対する要請からみてやらなければならないこともあるようだが、それらについては関係者間で話をにつめて行きたいと思つている。

今日のオキナワに関する日米協議委員会にはフイアリー民政官が来るようだが、予算問題だけをサラリとやつて事務的に進めることになると思う。

閣議前9時過ぎから自由化問題関係閣僚協議会を開き、「昨年9月10日の関係閣僚協議会で決定された方針にも

とずき、下記のとおり決定する。なお残余の残存輸入制限品目についても引続き一層の自由化を進めるよう努める」という決定を行なつた。

記

昭和46年9月末日までに行なう残存輸入制限品目は別表のとおりとする。(別表は20品目プラスアルファ5品目(国際的品目としては一本にならないもの)で内容は省略)

これで7月7日現在残存輸入制限品目80品目

4月末(予定) 60品目

9月末(予定) 40品目

ということになり9月末の状況では大体西欧なみとなる。総理から残余の制限品目についても引続き一層自由化を促進しそれも品目をそろえるのではなく内容的に国内の消費者対策その他からみて国内的にメリットがあるようなものを重点的に一層推進せよとの指示があつた。

引続き経済関係閣僚協議会が開かれ月例経済報告と四半期の海外経済報告が行なわれそれぞれ了承された。

(問) 山中長官の報告の中で政府としてやるべきことのうち新しい道路建設(どくガス移送のための)費用の問題もあるか。

(大臣) それもあり得るであろう。

建前はオキナワの問題だからアメリカが負担すべきもの
と思うが米側に協力してけん民に安心してもらうためにリ
ュウキョウ政府が負担すべきものがあるとすれば、それを
通して日本政府が協力をするということも考えるべきもの
と思われる。本日の山中長官の報告ではルートの内容等につ
いてはふれていない。

いずれにしても対米せつしようの問題とその成り行きに
応じて日本側として考えなければならぬこともあり得る
し、またあり得たような場合には協力をおしまない。両方
の要請をじゆう足するためになすべき方途についてはこち
らも十分協力して行くことを申し合わせた。

3. 情文局長記者会見（19日）

1. 外務省顧問会議

本19日ひるから大臣主催で外務省顧問会議が行なわれ
。コバヤシ・アタル、ウエムラ・コオゴロウ、イハラ・タ
カシ、キカワダ・カズタカ、オクムラ・カツゾウ、アサカ
イ・コオイテロウ、オオノカツミ、タケウチ・リユウジ、
ヘギハラ・トオル、オオダ・タキオの各顧問が出席した。

まず大臣より、オキナワ返かん問題を含む日米関係、残
存輸入制限問題、ソ連については安全そう業問題、中国問
題に関して国会に臨む方針、インドシナへの経済援助等、

外務省が現在行なっているし事の大要について説明があつた。次いでそれぞれの顧問から意見、質問があつたが、今回の会議には財界有力者が出席していたので経済問題に関して意見、質問が目立つた。

2. ベトナムでの戦闘のデスカレーション

米国防省及び南越米軍司令部が発表したところによれば、70年/年間のインドシナにおける米軍の戦死は4,204、負しよりは30,526であり、69年に比して死者約44%減、負しよりは43%減となる。昨年だけで/4万人の撤兵が行なわれたが、これらも南越のかた代わりを示す数字となろう。また4,204の約3分の2(2,815)が前半の1-6月間に死亡した事実は、後半に入つて戦闘がデスカレーションしたことを表わしている。米軍のほりよは69年の/00名に比して70年は約3分の1の36名となつている。

つぎに南越軍についていえば、70年の死者が19,790で69年の/6,901に対し/7%増となるが、これも一種のかた代わりを示している。

共産軍については70年は死者/03,233で69年の/59,001の約3分の2に減少している。

全般的に数字からみても戦闘状態のデスカレーションがみられるということになろう。

JOINT PRESS RELEASE ON THE 21ST MEETING
OF THE JAPAN-U.S. CONSULTATIVE COMMITTEE
ON OKINAWA

JANUARY 19, 1971

1. THE TWENTY-FIRST MEETING OF THE JAPAN-U.S. CONSULTATIVE COMMITTEE ON OKINAWA WAS HELD AT THE MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS ON JANUARY 19, 1971.

FOREIGN MINISTER KIICHI AICHI AND DIRECTOR-GENERAL SADANORI TAMANAKA OF THE PRIME MINISTER'S OFFICE REPRESENTED THE JAPANESE GOVERNMENT AND AMBASSADOR ARMIN H. MEYER REPRESENTED THE UNITED STATES GOVERNMENT. CIVIL ADMINISTRATOR ROBERT A. FEAREY, UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION IN THE RYUKYU ISLANDS, WAS ALSO PRESENT.

2. THE JAPANESE SIDE PRESENTED, AND THE UNITED STATES SIDE ACCEPTED, THE JAPANESE GOVERNMENT'S REVERSION MEASURES PROGRAM FOR OKINAWA, OF A TOTAL AMOUNT OF ¥60,020,165,000 (\$166,722,681), TO BE DISBURSED IN THE RYUKYUAN FISCAL YEAR 1972 (FROM JULY 1, 1971

THROUGH JUNE 30, 1972). THE JAPANESE SIDE ALSO STATED THAT, IN THE PROCESS OF SETTING UP THIS REVERSION MEASURES PROGRAM, IT GAVE DUE CONSIDERATION TO THE PROPOSALS WHICH THE UNITED STATES GOVERNMENT, UPON REQUEST FROM THE GOVERNMENT OF THE RYUKYU ISLANDS, SUBMITTED TO THE JAPANESE GOVERNMENT LAST AUTUMN, PROPOSALS CONCERNING THE JAPANESE GOVERNMENT'S REVERSION MEASURES PROGRAM TO OKINAWA IN THE JAPANESE GOVERNMENT'S FISCAL YEAR 1971. THE UNITED STATES SIDE EXPRESSED ITS APPRECIATION FOR THE JAPANESE REVERSION MEASURES PROGRAM.

THE JAPANESE GOVERNMENT'S REVERSION MEASURES PROGRAM TO OKINAWA WILL BECOME FINAL AT THE DATE WHEN THE JAPANESE GOVERNMENT'S BUDGET FOR THE COMING FISCAL YEAR IS APPROVED BY THE DIET.

(THE DETAILS OF THE REVERSION MEASURES PROGRAM ARE SHOWN IN THE ATTACHMENT.)

THE JAPANESE SIDE EXPRESSED THE HOPE THAT THE UNITED STATES WOULD CONTINUE TO PROVIDE AS MUCH FINANCIAL AID AS POSSIBLE TO OKINAWA.

5. 記事資料 (19日)

○スイスとの間の租税条約の署名

本/月/9日外務省でアイチ大臣とDR. E. STADELHOFER駐日スイス大使との間で「所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とスイスとの間の条約」の署名が行なわれた。

この条約は、OECDモデル条約案に準拠したものであり、事業所得、国際運輸所得、投資所得および個人所得に関する二重課税回避のための諸規定を設けている。この条約は、批准書の交換日後30日を経過した日に効力を生じることになっている。

6. 一面トップ記事 (19日ゆう刊)

各紙一「日銀は19日臨時政策委員会を開き公定歩合を現行6.0%から0.25%引下げ5.75%とし、20日から実施することを決める。米国連邦準備制度理事会も18日、公定歩合を0.25%引下げ5.0にすることを決定したので、わが国経済界には早くも第3次引下げを期待する声も出始める」

7. 一面トップ記事(20日朝刊)

朝日、毎日、読売—「公害対策基本法の一部改定など関係法案が制定されたのを機に文部省はすでに告示した小中学校の学習指導要領を急ぎ改定することになり20日告示へ。指導要領の改定に伴い同省編集の指導書、教科書も手直し。これは公害教育で「経済との調和」や「企業寄り」のし勢が強いという批判にこたえたもので、改定内容は国民の健康や生活かん境保全の重要性を強調している」

日経—「公定歩合再引き下げ後の政策課題は財政面での機動的なデフレ入れてあるとの点で各省庁の見方は一致。財政当局も45年度財政投融资計画の追加や一般会計予算の大規模増補、46年度公共事業予算のくり上げ支出などに積極的なし勢を示す」

サンケイ—「郵政省、郵便法改正案要領を自民党通信部会に説明。それによると第3種、第4種郵便物の値上げをこれまでの法律や政令から省令に改めるという点も盛り込まれる」

東京—「今秋の国連総会における中国代表権問題について外務省筋は19日、「新たな重要事項指定決議案の提案を検討中」と述べる。この新構想は国連憲章第18条2項を引用しようとするもので、そのこつ子は「加盟国の除名、権利、及び特権停止など重要問題に関する総会決定は投票

○ 参議院の3分の2の多数による* という内容になる見直し
。国府追放を止むに重点を置きかえようとするもの」

○ 訂正

○ 第13号目次に*愛知大臣定例記者会見とありますが、
本会見は、都合により本号に掲載します。従つて第13号
目次においては博文局発表は5から4に、一面トップ記事
は6から5に繰り上ります。